

認定情報通信産業振興措置実施計画の概要

令和6年 月 日現在

	認定日	認定番号	認定事業者の名称	措置実施計画の概要
1	令和5年4月17日	商イ第21号	沖縄ケーブルネットワーク株式会社	インターネットユーザーへの安定したサービスの提供と新規顧客獲得のため、設備の増設と拡張性の高い新しいシステムを導入し、付加価値額の向上及び雇用の拡大を目指す。
2	令和5年4月17日	商イ第22号	株式会社沖縄ソフトウェアセンター	機器を導入することで、ソフトウェアの受託開発における開発環境を整え、売上拡大と労働生産性の向上を目指す。
3	令和5年4月27日	商イ第26号	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄本島、石垣島、宮古島及び久米島を結ぶ大容量海底ケーブルを整備し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供する。
4	令和5年5月12日	商イ第64号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売り上げが伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
5	令和5年5月25日	商イ第83号	F R T 株式会社	柔軟かつ低コストなストレージのシェアードサービスを提供することで、パブリッククラウド利用時の課題解決を図る。
6	令和5年6月30日	商イ第146号	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を増強し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供する。
7	令和5年7月14日	商イ第160号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売り上げが伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。

8	令和5年8月18日	商イ第160-2号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売り上げが伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
9	令和5年8月22日	商イ第222号	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を強化し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供する。
10	令和5年9月4日	商イ第235号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売り上げが伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
11	令和5年10月5日	商イ第284号	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を強化し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供する。
12	令和5年10月18日	商イ第296号	小松開発工業株式会社	ソフトウェア開発において、情報交換・情報共有の効率化に取り組むことで、売上高及び労働生産性の拡大を目指す。
13	令和5年11月1日	商イ第323号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売り上げが伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
14	令和5年11月8日	商イ第318号	株式会社シナジー	連続稼働時間やレスポンスタイムの向上などサービス品質の向上に取り組むことで、付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
15	令和5年11月16日	商イ第336号	沖縄設計サービス株式会社	新社屋でデジタルデータ作成業務の作業スペースを拡大し、作業工程の効率化に取り組むことで、労働生産性の向上、および売上高の増加を図る。

16	令和5年11月28日	商イ第349号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資により通信事業の安定的な運用を図り、売上を伸ばし付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
17	令和5年12月1日	商イ第357号	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を増強し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供することで、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
18	令和5年12月1日	商イ第354号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資により通信事業の安定的な運用を図り、売上を伸ばし付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
19	令和5年12月5日	商イ第355号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資により通信事業の安定的な運用を図り、売上を伸ばさせ付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
20	令和5年12月7日	商イ第359号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資により通信事業の安定的な運用を図り、売り上げを伸ばすことで付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
21	令和6年1月26日	商イ第434号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資により通信事業の安定的な運用を図り、売り上げを伸ばすことで付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
22	令和6年2月14日	商イ第466号	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を増強し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供することで、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
23	令和6年3月5日	商イ第527号	O T N e t 株式会社	通信設備の投資により、通信事業の安定的な運用を図り、売上を伸ばすとともに、それに伴う付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
24	令和6年3月29日	商イ第558号	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を増強し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供することで、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。